

備前市 事務事業 評価表

事業の概要		コード	06-01-10-05
事務事業名	合併関係関連事業		
	根拠法令・要綱等	合併協定書、まちづくり計画	
事業開始年度	平成16年度		
総合計画	大項目 基本目標	問合せ先	企画課
	中項目 基本施策	職・氏名	企画政策係長・田原義大
	小項目 施策	電話	0869-64-1871

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	市民全般
目的 (何のために)	合併調整(旧市・町間のサービス、負担等の格差是正)
行政活動 (どのような方法で)	合併未調整関連事務処理 合併関連補助・交付金事務処理
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	新市の一体性の確立

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
合併調整関連事務	件	-	-	6
合併補助金・交付金関連事務従事時間	時間	-	-	173
合併補助金交付額(国)	千円	120,000	177,808	(18繰越分) 31,192
合併交付金交付額(県)	千円	120,000	120,000	120,000
合併補助金交付関係件数(国)	件	13	17	4
合併交付金交付関係件数(県)	件	15	7	13
活動実績	直接事業費	-	-	0
	人件費	-	-	745
	事業費計	-	-	745
財源	国県支出金	-	-	0
	受益者負担	-	-	0
	市一般財源	-	-	745
必要人員	人	-	-	0.08
結果指標名				
事務処理件数	説明	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標量	件	28	24	17
対前年比	%	-	85.7%	70.8%
活動コスト	円	-	-	735,000
単位当たりコスト	%	-	-	43,235
結果指標	合併未調整事項	説明	合併未調整事項事務処理件数	
	結果指標量	件数	-	6
	対前年比	%	-	-
	活動コスト	円	-	10,000
単位当たりコスト	円	-	-	1,667

事業の成果			
成果指標名	格差是正進捗管理	式又は説明	毎年度
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比			
到達目標値	合併市町内における格差是正、一体性の確立	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
行政活動	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	効率性評価<A-E>	C
コスト	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
職	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 補助金等事務については、統一的に業務を遂行する上で必要となり、かつ合併市町村の行政運営の合理化又は効率化、住民への行政サービスの水準の確保、強化、公共施設相互間の連携の強化、合併市町村の区域における人的・物的交流の促進を図る、合併市町村の一体性の速やかな確立を図るため有効である。		

平成20年度の状況		説明	合併関係事務については関係部所の協力を得ながら、引続き実施する
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 14	結果指標量	10
成果指標量	-	成果指標量	-

総合評価		評価区分 <A-E>	B
合併関係事務事業であり、具体的には合併未調整関連事務、合併補助金・交付金関連事務などを実施。すべての合併市町村で必要な事務である。			

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	合併未調整事項関連調査の実施	平成20年度	未調整事項の洗い出しを実施し、ポイントを絞り込んだ上で、効率的に事務を進める。